



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,244	0.7	1,259	10.5	1,403	11.7	1,078	38.0
2021年3月期	34,485	1.3	1,407	18.9	1,588	21.0	1,739	91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.72		6.3	5.4	3.7
2021年3月期	151.12		10.9	6.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 12百万円 2021年3月期 11百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,257	17,617	67.1	1,530.23
2021年3月期	26,106	16,894	64.7	1,467.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,617百万円 2021年3月期 16,894百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	769	142	598	8,060
2021年3月期	1,149	615	525	8,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				30.00	30.00	345	19.9	2.2
2022年3月期				28.00	28.00	322	29.9	1.9
2023年3月期(予想)				28.00	28.00		35.0	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,580	1.0	1,140	9.5	1,320	5.9	920	14.7	79.91

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,800,000 株	2021年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	287,300 株	2021年3月期	287,171 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,512,743 株	2021年3月期	11,512,829 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表及び主な注記	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(重要な会計方針)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(損益計算書関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	27
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
6. その他	28
受注高、売上高の状況	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済を概観しますと、年度当初は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出と解除、新規感染者数の増加と減少に合わせて、経済活動の制限と緩和が繰り返されるなかで、業績回復を背景に企業景況感が改善し、設備投資は緩やかな増加がみられました。また、雇用が緩やかに改善し、賃金が増加するなかで、対面型サービス需要や自動車販売などを中心に、個人消費も持ち直しました。ただし、対面型サービス業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、業種間での格差は開いたままの状態推移いたしました。

9月30日で4回目の緊急事態宣言が全面解除となり、ワクチン接種の進展を受けて、感染拡大防止と経済活動の両立が進むなかで、感染力の強いオミクロン株の世界的な流行により年明けにはまん延防止等重点措置が発出されたことで、個人消費は持ち直しが一服し、企業景況感も悪化したものの、業績の回復を背景に設備投資は緩やかな増加が続いております。

しかしながら、まん延防止等重点措置は解除されたものの、新規感染者数が高止まりで推移し、半導体不足や3月に発生した福島県沖地震等の影響で自動車産業を中心に下振れるリスクがあるほか、2月にはロシアがウクライナに軍事侵攻を行ったことにより、ロシアに対する依存度の高いエネルギー資源、鉱物資源、水産資源の調達元の多様化や、代替財の調達に滞った場合、消費者物価の上昇を通じた個人消費の減退や、企業業績の悪化に伴う設備投資の抑制が懸念されております。加えて、アメリカが政策金利を引き上げる一方で日本は従来のゼロ金利政策を維持するとして日米の金融政策の方向性の違いにより急速に進んでいる円安による企業収益や個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策は、堅調に推移いたしました。また、2020年の緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や海外における製造の混乱による資材等の調達遅延の発生などによる落ち込みの反動、在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、2021年の新設住宅着工戸数については、前年を41,144戸上回る856,484戸となり、5年ぶりの増加となりました。一方で、需要に対する慢性的な技術者不足は改善されておらず、建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇も相まって、工期の長期化やコスト増などが顕著となっており、採算悪化が懸念される状況が続いていることに加え、猶予期間の終了が迫っている時間外労働の上限規制など、先行きを見通した柔軟な対応が一層重要となっております。

また、エネルギー業界におきましては、小売全面自由化により、これまでのエネルギー供給だけではなく各種サービスの提供といった事業領域の拡大に向けて、エネルギー事業者間の競争が一層激しさを増してきたことで、引き続き電力・ガスともに一層のコスト削減の動きが顕著となることが予想されます。それに伴い、当社が受注する主要取引先であるガス事業者の設備投資計画に伴う工事発注方式の変更が懸念されるほか、2022年4月より実施された導管事業分離により、ガス事業者の政策転換や当社も含めた工事会社に対する取引方針の見直しなどが実施された場合には、当社の事業環境への影響が懸念されます。

このような経済環境のもと当社におきましては、集合住宅給湯・暖房工事やLCS（戸建住宅における給排水衛生設備工事）、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により大きく影響を受けたイリゲーション工事（緑化散水設備工事）やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）が大幅に改善いたしました。しかしながら、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において住宅メーカーなどの営業自粛などにより着工件数が減少したことに伴いガス設備新設工事の当期への繰越完成案件が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事において受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。

この結果、売上高は34,244百万円（前年同期比0.7%減）となり、原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益1,259百万円（同10.5%減）、経常利益1,403百万円（同11.7%減）となりました。また、当期純利益につきましては、1,078百万円となりましたが、2020年度はガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益894百万円を特別利益に計上したため、前年同期比では38.0%減となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、5. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

半導体不足による給湯器の納入遅延の影響はあったものの、新規受注先の獲得などにより機器工事やLCS(戸建住宅における給排水衛生設備工事)は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことに伴い、ガス設備新設工事の当期繰越完成案件が減少したことに加え、当期受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。この結果、売上高は10,562百万円(前年同期比2.3%減)となり、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、ガス設備新設工事において原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は450百万円(同25.5%減)となりました。

なお、手持工事高は3,157百万円となりました。

建築設備事業

集合住宅給湯・暖房工事が引き続き堅調に推移したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により、工事自粛を余儀なくされたリノベーション工事が大きく改善いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事は大型の計画工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが翌期以降の完成となりました。この結果、売上高は4,264百万円(前年同期比8.4%減)となり、給排水衛生設備工事およびGHP工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失171百万円(前年同期は95百万円の経常利益)となりました。

なお、手持工事高は4,609百万円となりました。

ガス導管事業

主要取引先であります東京ガス株式会社(現東京ガスネットワーク株式会社)の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、都・国道などの難工事が増加したことにより工事の進捗が低下し、翌期繰越案件が多く発生したことにより、当期の完成は微減となりましたが、静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は17,558百万円(前年同期比0.7%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、働き方改革対応の一環として、工事監督業務の効率化を推進したこと、および拠点間連携を図り、機動的な施工管理体制を整えたことなどにより生産性が向上し、経常利益は1,059百万円(同23.9%増)となりました。

なお、手持工事高は8,626百万円となりました。

電設・土木事業

主要幹線道路での工事が大半である電設保守工事は、東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の工事が抑制されたことにより受注量が減少いたしました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したほか、2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により、計画工事の発注凍結や見送りが発生したイリゲーション工事は、ゴルフ場の集客数回復に伴い、積極的に設備投資を行うコースが増えたことにより大きく改善いたしました。この結果、売上高は1,797百万円(前年同期比17.9%増)となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴う利益の増加により、経常利益64百万円(同93.0%増)となりました。

なお、手持工事高は612百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の26,106百万円に比べて150百万円増加し、26,257百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の17,417百万円に比べて174百万円減少し、17,243百万円となりました。これは、未成工事支出金が141百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が152百万円、償還日を迎える有価証券が200百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の8,688百万円に比べて324百万円増加し、9,013百万円となりました。

当事業年度末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,585百万円に比べて103百万円減少し、5,482百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得したものの、減価償却等により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動がなく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,076百万円に比べて427百万円増加し、3,503百万円となりました。これは、株式の一部を売却したことによる減少があるものの、保有する株式の時価評価が上昇したことに加え、新たな債券取得により、投資有価証券が149百万円増加しました。またガイアテック株式会社の株式を取得し、子会社化したことにより、その他に含まれている関係会社株式が222百万円増加したことが、主な要因であります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末の9,212百万円に比べて572百万円減少し、8,639百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の8,462百万円に比べて290百万円減少し、8,172百万円となりました。これは、未成工事受入金が150百万円、賞与引当金が180百万円増加したものの、一年内返済予定長期借入金の返済140百万円、また未払法人税等が384百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の749百万円に比べて282百万円減少し、467百万円となりました。これは、長期借入金を100百万円返済したこと、また役員退任に伴い役員退職慰労引当金が185百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の16,894百万円に比べて722百万円増加し、17,617百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が345百万円減少したものの、当期純利益を1,078百万円計上したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,060百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動による資金は769百万円の収入（前年同期は1,149百万円の収入）となりました。主なプラス要因は税引前当期純利益1,476百万円に加え、減価償却費218百万円、売上債権の減少184百万円などであり、主なマイナス要因は役員退職慰労引当金の減少185百万円、未成工事支出金の増加148百万円、法人税の支払額845百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動による資金は142百万円の支出（前年同期は615百万円の収入）となりました。主なプラス要因は有価証券の売却による収入300百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出407百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動による資金は598百万円の支出（前年同期は525百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出240百万円、配当金の支払額345百万円などが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	58.1	58.1	62.3	64.7	67.1
時価ベースの自己資本比率	49.5	34.7	34.6	47.2	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.1	0.8	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	331.8	106.5	139.3	315.3	425.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年度におけるガス設備事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による落ち込みの反動や在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されていること、および前年度からの繰越案件が前年度比624百万円増（同24.7%増）となっており、ガス設備新設工事や機器工事が堅調に推移することが見込まれております。また、新築建物に比べ耐震性・機能性・防犯性に劣っている既築建物のリフォーム・リノベーション市場も堅調に推移することが見込まれており、2022年4月1日付で実施した販・工事一貫体制の構築による情報共有および連携強化を図ることで工事量の確保に努めるとともに、横断的的施工体制の構築による品質向上に努めてまいります。

ガス導管事業においては、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によるインフラ整備事業に伴う需要が引き続き堅調に推移するものと予想しており、東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者の設備投資計画が引き続き堅調に推移することが見込まれております。一方で、エネルギー業界における「電力・ガス小売り自由化」の進展に伴い事業者間の競争が一層激しさを増してきたことで、設備投資計画に伴う工事発注方式の変更などが懸念されますが、各工事における適正利益率を確保するべく予算管理を徹底するとともに、引き続き拠点間連携を強化し、機動的な施工管理体制を整備することにより工事量の確保および品質向上に努めてまいります。

建築設備事業における新設建物に関連した給排水衛生設備工事は、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移するほか、集合住宅給湯・暖房工事の受注も堅調を維持するものと予想しております。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、顧客企業の各工場における設備投資の減少が見込まれるほか、GHP工事において、「東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業」の終了に伴い受注が大幅に減少することが見込まれますが、2022年4月1日付で実施した販・工一貫体制の構築により、情報共有および連携強化を図るとともに、管理手法の平準化、工事担当者の多機能化による他の工事へのシフトを推進することにより、工事量の確保に努めてまいります。

電設土木事業においては、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事やケーブル保守に伴う工事は発注者側の徹底したコスト管理施策により引き続き厳しい受注環境となることが予想されておりますが、都内を中心とした再開発事業の継続、バリアフリー化や無電柱化等は旺盛であることから、受注量は確保できるものと見込んでおります。また、イリゲーション工事は、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだゴルフ場の集客数の回復、および新たな顧客獲得に向けたコースや施設への設備投資が期待され、受注環境も堅調に推移すると見込んでおり、クラブハウス設備改修工事においても営業担当者を増員することで受注増を図るとともに、一層の収益確保に向け、綿密な工事計画と適切な要員配置の実施によるローコストオペレーションの徹底に努めてまいります。

今後予想される事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、すなわち「サステナビリティ経営」を基本方針とした2022年度を初年度とする中期3か年経営計画で掲げた「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つの重要施策を各セグメントで着実に実施してまいります。

2023年3月期の業績予想につきましては、以下の通りであります。

セグメント別の売上高予想

(単位：百万円)

	2023/3期予想	【参考】2022/3期実績 ^{※1}
建築設備事業	5,420	5,557
ガス設備事業	10,150	9,271
ガス導管事業	17,180	17,558
電設・土木事業	1,760	1,797
その他 ^{※2}	70	60
合計	34,580	34,244

※1：2023/3月期より、2022年4月1日付で実施した組織変更に伴い、従来「ガス設備事業」の区分に含めていた一部工種を「建築設備事業」の区分に含めることに変更いたします。なお、2022/3月期のセグメント売上高については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※2：工材販売手数料等の表示区分調整額であります。

利益予想

利益は、営業利益1,140百万円、経常利益1,320百万円、当期純利益920百万円を見込んでおります。

なお、2021年度はコロナ禍においても、一部工事を除いては現場の稼働停止や営業自粛などは発生していないことから、現時点では新型コロナウイルス感染症による2023年3月期業績への影響はそれほど大きくないものと見込んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス問題やロシアのウクライナ軍事侵攻による資源価格高騰、2021年度末より急速に進んでいる円安による資機材の高騰の影響が顕在化した場合には、受注活動や工事施工の両面で、当社事業への影響が大きくなる可能性がありますので、動向に注視し、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。

配当につきましては、「経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上で、今次中期経営計画の最終年度となる2024年度に配当性向40%を達成することを目標に、配当性向30%からの引き上げを図ってまいります。

なお、非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがあります。」としております。

2022年3月期の期末配当金につきましては、2022年4月22日に開示いたしましたとおり、1株当たり28円（配当性向29.9%）を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、当社配当方針に基づき、1株当たり28円（配当性向35.0%）を予定しておりますが、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに配当予想の修正を公表することといたします。

(6) 事業等のリスク

経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当事業年度末現在において判断したものであり、将来を含めた当社のリスク全般を網羅するものではありません。

1. 経営成績等の状況の異常な変動

受注環境の変化リスク

当社は東京ガス株式会社等ガス事業者を主要顧客とするガス工事業を中核事業とし、建築設備事業、電設・土木事業も展開しており、様々な取引先から工事を受注しておりますが、中でも、主要顧客である東京ガス株式会社の売上割合は約6割を占めております。当社は2022年度よりスタートした中期経営計画で「建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業とすべく、一括受注・施工体制の更なる整備を行う」ことにより、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築と売上高の集中リスクを下げることを目指しており、2022年4月の組織改編において、営業部門と施工部門を一体としたうえで、新たにファシリティ事業本部を設置いたしました。また、四半期に一度、業務執行取締役、執行役員が出席する計画進捗会議において、業績進捗とともに、取引先や市場環境の動向を含め、確認しております。しかしながら、東京ガス株式会社等ガス事業者における各種施策、特に電力・ガス市場における小売全面自由化等に伴うエネルギー競争激化による受注量や受注単価の変動、ならびに受託業務の見直しやその他の取引先の事業戦略の大幅な変更、少子高齢化による着工数減少による価格競争の激化が想定を超えた場合には受注量が減少し、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 法的規制・取引慣行

①法的規制リスク

当社では、事業活動にあたり会社法、金融商品取引法、建設業法、民法、労働基準法などさまざまな法令の規制を受けております。法令、規則等の遵守状況については、会社法に則った業務・コンプライアンス監査や金融商品取引法に係わる内部統制監査を毎年実施し、その結果について取締役会に報告する仕組みとなっております。しかしながら、社会情勢の厳格化による法的規制の急激な強化、法規制に関する認識不足に起因する法律違反が顕在化した場合、それに対応するための追加費用の増加や社会的信用の失墜などにより、当社の事業展開、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

②不採算工事の発生リスク

当社では、工事見積り時および受注時に職務権限決裁基準で定めた金額に応じた決裁者による決裁を受けております。不採算となる可能性のある工事の受注については、より上位者による決裁基準を設定しているほか、毎月経理部において、一定のルールに従って抽出した不採算物件について調査し、役員に回覧するなど、不採算工事の早期把握と抑制に努めております。また2022年4月、情報共有および連携強化を図るべく営業部門と施工部門を一体とした組織改編を実施いたしました。しかしながら、受注環境の悪化に伴う競合他社との価格競争の激化や当初想定していた見積りからの乖離、工事の施工段階における想定外の原価等の発生や工期遅延に伴う損害に対する賠償金の

支払い等により不採算工事が発生した場合は、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

3. その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

①自然災害リスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象やパンデミックが発生した場合、社員や所有建物・設備など事業継続のリソースに対する被害が発生し、事業活動が停止することなどにより、当社または取引先が被害を受ける可能性があります。当社は自然災害などの重大災害に備え、BCP（事業継続計画）を策定し、全役職員に周知するとともに、BCPに基づいた防災訓練の実施や必要物資の備蓄、拠点や関係会社との連携・情報共有などの対策を講じております。また、社員の安否を確認する安否確認システムの導入や建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）など各種災害に備えております。

新型コロナウイルス感染拡大への対応といたしましては、BCPの定めに応じて、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社としての対策を講じております。しかしながら、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、これに伴う役職員の被災、営業拠点の修復または代替のための費用発生等により、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

②組織力の低下リスク

当社は、中長期の事業展開を見据え、「求められる人材像」を定め、新卒だけではなく中途採用を強化し、将来を担う優秀な人材の採用・育成に努めております。2019年4月、人事制度を刷新し、キャリアパスの複線化や成果に応じたメリハリのある処遇の設定、適材適所な人材配置の実施、定年後再雇用制度の見直しなど、多機能人材の育成や働きがいのある職場作りに取り組んでおります。さらに、従業員ならびに就職希望者にとってより魅力的な企業となるよう、従業員の労働環境の改善を図るために、2019年8月、働き方改革推進委員会を設置し、長時間労働抑制に向けた施策の立案、実施に加えて、管理者が労務管理を正確に行うツールとして、勤怠システムを改善するなどのITを活用した環境整備を実施しております。しかしながら、少子化の影響や景気拡大に伴う大手企業の採用数増加などにより、必要な人材を継続的に確保できなかった場合、並びに人材の多機能化および働き方改革への対応が遅延した場合、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③施工力の確保リスク

当社では、受注した工事等を協力会社に発注しております。少子高齢化による人手不足、後継者難は建設業界に共通する難しい問題ですが、2022年度より協力会社を含めたCSR調達方針・ガイドラインおよび推進の枠組みを定め、アンケートやヒアリング等を通じて、協力会社への経営指導や働き方改革を推進することで協力会社従業員の労働環境の改善を行い、魅力ある仕事となるよう可能な限りの支援策を講じております。しかしながら、後継者難、経営状態の悪化、若年層の採用難や若年層の退職増加等により、主要な協力会社に不測の事態が発生した場合、施工能力が低下するなど、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④不良工事の発生リスク

ISO9001:2015規格で培ったノウハウを進化させ、当社独自に策定した品質管理システム【QP（Quality Plus）マネジメントシステム】に基づいて、クレーム処理、是正処置、予防処置を実施するとともに、代表取締役を委員長とした品質マネジメント会議を設置し、品質の向上に取り組んでおります。また安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。加えて、業務・コンプライアンス監査を定期的実施し、各部・各拠点において法令、規則等を遵守した業務遂行が行われているかチェックしております。しかしながら、工事施工上の問題に起因する品質の不備もしくは事故等が発生した場合、発注元や監督官庁からの工事施工資格や入札参加資格の停止といった処分を受けることにより、当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤交通事故・労働災害の発生リスク

当社は、安全運転管理規程および安全衛生管理規程を定め、定例勉強会や再発防止策の教育を実施するとともに、本社においては、年4回、安全衛生中央委員会、拠点においては毎月安全衛生委員会を開催し、事故・災害事例の共有と再発防止策の共有に努めています。また、安全品質環境室を事務局としたリスクマネジメント会議や再発防止検討会において、予防策、事故の傾向分析、原因究明、再発防止策を検討しております。加えて、事故惹起者への運転訓練や2カメラドライブレコーダーの設置による運転状況の把握に努めているほか、年に1度、社員、協力会社を集めた安全大会を開催するなど安全管理活動の推進に努めております。しかしながら、予期せぬ事由による事故・災害の発生や基本作業の逸脱による重大事故等の発生による人的被害・物的被害・社会的信用の失墜などによ

り当社の事業展開、財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥コンプライアンスリスク

当社では、コンプライアンス規程を定め、各部門の長を委員としたコンプライアンス推進会議において定めた年度実施計画の基本方針に基づき、各部門で強化策を展開するとともに、2か月に1度、役員からのコンプライアンスメッセージの配信やコンプライアンスに関する研修等を実施することによって「協和日成グループ行動基準」の浸透とコンプライアンスマインドの継続的な高揚を図っております。特に、反社会的な勢力・団体との関係の遮断を「協和日成グループ行動基準」で明文化するとともに、本社地区特殊暴力防止対策協議会への加盟、本社・各拠点に不当要求防止責任者を選任し、反社会的な勢力・団体に関する情報の収集・管理や対応マニュアルの整備等、体制構築に向けての検討を行い、積極的に全社展開を推進しております。また、業務・コンプライアンス監査により、コンプライアンスを逸脱した業務遂行が行われていないかを確認しております。しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、法令・規則・関係マニュアル・企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

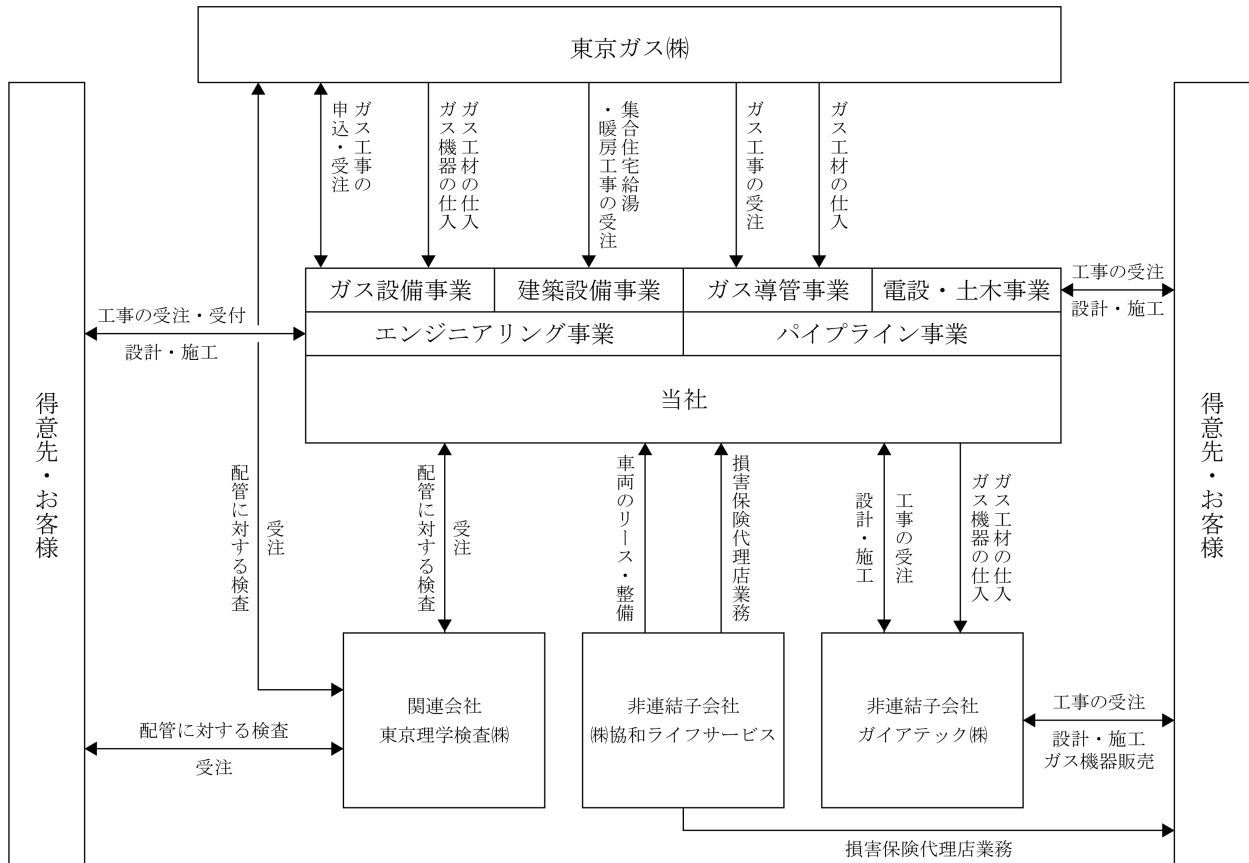
2. 企業集団の状況

当社は、主に東京ガス株式会社のガス設備事業（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、ガス導管事業（本支管理設工事・供給管工事）を主体としておりますが、そのほか建築設備事業（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事）、電設・土木事業（電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、当社には非連結子会社として株式会社協和ライフサービス（車両のリース・整備及び損害保険代理店業務）、ガイアテック株式会社（ガス設備工事・床暖房工事・ガス機器設置工事・プロパンガス工事・エクステリア工事）があります。

更に、当社には関連会社として東京理学検査株式会社がありますが、同社は配管に対する理科学機器による検査業務を主として営んでおります。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に進化する強い意志を持ち、心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。」を企業スローガンとして掲げ、ガス・電気・水といった人々の暮らしや産業に欠かすことのできないライフラインを支えることによって、社会に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のために貢献することを社会的使命としております。

その社会的使命を果たすために、協力会社も含めた企業集団として、確かな技術ときめ細かな感性でお客様の信頼にお応えし、お客様から選ばれ続けていただくこと、当社の社員が安心して働ける職場環境を提供し、「感じ・考え・自ら行動する」企業風土を醸成していくことを経営の基本方針としており、健全な経営を継続的に行ない、その利益を適正に還元することが社会的責任を果たすことであると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視しており、今次中期経営計画最終年度となる2024年度には、売上高経常利益率4.0%の達成を目指しております。

目標達成に向けては、対処すべき課題に対し、中長期的な経営戦略のもと、諸施策を確実に実践するべく取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

2020年度の緊急事態宣言の発出による工事現場の稼働停止や海外における製造の混乱による資材等の調達遅延の発生などによる落ち込みの反動、新しい生活様式としてテレワーク等の働き方の選択や在宅ニーズの高まりによる住環境の見直しなどにより、首都圏の住宅着工戸数は横ばいで推移すると予想されております。また、近年の気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化、南海トラフ地震・首都直下地震の発生可能性の切迫を受け、2021年度より始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による防災・減災対策、予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策や新築建物に比べ耐震性・機能性・防犯性に劣っている既築建物の維持管理・更新市場も堅調に推移することが見込まれています。加えて、主要取引先の設備投資計画についてもほぼ横ばいで推移することが予測されており、当社を取り巻く中長期的な事業環境は大きく変化することはないと予想されます。

しかしながら、2025年度以降当社の売上・利益の大きな柱であるガス導管事業においては、新たな経年管取替工事が主流となるため、売上・利益面において今までと異なった局面を迎えるものと想定されます。また、建設業界における就労者の高齢化と担い手不足、猶予期間の終了が2年後に迫っている時間外労働上限規制の適用など、様々な課題への対応を迫られております。

これらの事業環境の変化に対応し、社会との共生を図りつつ、100年企業として成長し続ける、すなわち「サステナビリティ経営」を基本方針として、「事業戦略」、「CSRの推進」、「株主還元強化」、「筋肉質な企業体質作り」、「経営基盤強化」の5つを重要施策に掲げた2022年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP 2024」(Sustainable Evolution Plan)を策定いたしました。

「STEP 2024」では、前中期経営計画に引き続き「変わる・変える・創る」をスローガンに、今次中期経営計画期間において、将来を見据えた事業ポートフォリオの構築を図り、同時にかねてからの課題である一社依存度の低減を図ることとしております。一方で、2022年4月の東証市場再編を契機として、従来にも増して高度なガバナンス体制作りと資本問題への取り組みも重要な経営課題と認識しております。

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、建物内の設備工事を担う建築設備事業を新たな中核事業の一つに育てあげることを「事業戦略」の最重要施策に掲げ、情報共有を密に行い販工一体となって幅広い顧客ニーズに対応すべく本年4月に営業部門と施工部門を再編し、一括受注・施工体制をより強化し、ガス工事会社という企業イメージから総合設備工事会社として社会的に認知していただくことを目指してまいります。

また、環境への対応や多様な働き方の実現、2年後に迫った働き方改革への対応や事業運営の基盤となるコンプライアンスの推進、コーポレートガバナンス・コードへの対応に加え、従来以上に株主重視の経営スタンスを打ち出し、株主還元を強化してまいります。

さらに、デジタル技術の活用を含めた全社的な業務効率化を着実に推進するための専管組織を立ち上げ、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図っていくとともに、リスク管理の枠組みの定着と実効性の向上、建設業にとって欠かすことのできない安全衛生や品質への取り組みに加えて、東証市場構造改革を踏まえた資本問題への取り組みにも注力してまいります。

なお、収束の見通しが未だ見えない、新型コロナウイルス感染症に対しては、これまでと同様に感染予防対策を図りつつ、発注者との連携を密にし、当社グループ協力会社を含めた施工体制の機動性確保に努めてまいります。

新型コロナウイルス問題やロシアのウクライナ軍事侵攻による資源価格高騰、2021年度末より急速に進んでいる円安による資機材の高騰の影響など不透明な要因に対して、適宜適切な対策を講ずるとともに、中期経営計画で掲げた各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施し、「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031,676	8,060,110
受取手形	186,838	149,846
電子記録債権	316,511	342,681
完成工事未収入金	6,258,861	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	6,105,937
有価証券	300,087	99,580
未成工事支出金	1,905,023	2,046,500
原材料及び貯蔵品	46,476	59,529
前払費用	61,717	71,190
短期貸付金	9,973	1,707
未収入金	228,796	237,507
その他	94,071	91,882
貸倒引当金	△22,265	△22,873
流動資産合計	17,417,769	17,243,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,795,844	3,818,478
減価償却累計額	△1,514,979	△1,617,231
建物(純額)	2,280,865	2,201,246
構築物	397,088	405,833
減価償却累計額	△215,598	△231,784
構築物(純額)	181,489	174,049
機械及び装置	54,793	51,016
減価償却累計額	△50,815	△47,884
機械及び装置(純額)	3,977	3,131
工具、器具及び備品	531,946	500,311
減価償却累計額	△394,436	△406,118
工具、器具及び備品(純額)	137,509	94,193
土地	2,962,534	2,962,534
リース資産	85,297	120,379
減価償却累計額	△66,354	△78,366
リース資産(純額)	18,943	42,013
建設仮勘定	—	5,000
有形固定資産合計	5,585,321	5,482,168

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579,234	2,728,732
関係会社株式	251,269	473,969
出資金	1,225	1,225
長期貸付金	3,768	2,061
破産更生債権等	3,899	2,181
繰延税金資産	101,802	195,799
差入保証金	15,690	15,665
会員権	21,299	21,299
その他	104,028	67,137
貸倒引当金	△6,170	△4,157
投資その他の資産合計	3,076,047	3,503,913
固定資産合計	8,688,693	9,013,406
資産合計	26,106,463	26,257,007
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,531	145,053
工事未払金	4,709,114	4,712,461
1年内返済予定の長期借入金	240,000	100,000
リース債務	9,373	12,980
未払金	202,330	206,154
未払費用	405,173	375,598
未払法人税等	532,790	147,916
未払消費税等	102,213	79,477
未成工事受入金	1,275,667	1,426,125
預り金	139,721	90,553
賞与引当金	647,540	827,675
工事損失引当金	34,469	48,667
流動負債合計	8,462,927	8,172,663
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	11,253	33,152
退職給付引当金	247,757	228,671
役員退職慰労引当金	345,935	160,573
資産除去債務	44,297	44,823
固定負債合計	749,243	467,221
負債合計	9,212,170	8,639,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金		
資本準備金	1,909	1,909
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,918	1,918
利益剰余金		
利益準備金	145,591	145,591
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	5,300,000
圧縮積立金	586,738	584,720
繰越利益剰余金	9,815,264	10,548,165
利益剰余金合計	15,847,594	16,578,477
自己株式	△35,887	△36,040
株主資本合計	16,403,625	17,134,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,667	482,765
評価・換算差額等合計	490,667	482,765
純資産合計	16,894,292	17,617,122
負債純資産合計	26,106,463	26,257,007

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	34,485,637	34,244,246
売上高合計	34,485,637	34,244,246
売上原価		
完成工事原価	30,546,571	30,689,759
売上原価合計	30,546,571	30,689,759
売上総利益		
完成工事総利益	3,939,066	3,554,486
売上総利益合計	3,939,066	3,554,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245,016	193,572
給料及び手当	992,465	958,725
賞与引当金繰入額	157,298	194,526
退職給付費用	40,736	37,065
役員退職慰労引当金繰入額	80,834	34,838
法定福利費	208,111	188,631
福利厚生費	132,305	76,084
業務委託費	68,664	61,600
修繕維持費	3,765	2,979
事務用品費	14,901	13,394
通信交通費	58,706	48,189
動力用水光熱費	16,881	16,903
広告宣伝費	16,216	14,576
貸倒引当金繰入額	—	104
交際費	11,070	11,778
寄付金	1,600	600
地代家賃	38,120	37,477
減価償却費	60,999	61,223
租税公課	101,671	93,254
保険料	44,483	34,657
雑費	238,097	215,102
販売費及び一般管理費合計	2,531,947	2,295,285
営業利益	1,407,119	1,259,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,852	5,486
受取配当金	49,725	73,755
受取手数料	67,515	53,169
不動産賃貸料	21,480	21,480
貸倒引当金戻入額	3,858	—
雑収入	59,782	38,756
営業外収益合計	207,214	192,648
営業外費用		
支払利息	3,645	1,810
不動産賃貸費用	8,981	8,342
支払手数料	10,773	37,749
雑支出	2,349	821
営業外費用合計	25,750	48,724
経常利益	1,588,582	1,403,125
特別利益		
投資有価証券売却益	9,600	74,933
事業譲渡益	※ 894,000	—
特別利益合計	903,600	74,933
特別損失		
固定資産除却損	2,482	394
投資有価証券評価損	—	1,159
特別損失合計	2,482	1,553
税引前当期純利益	2,489,700	1,476,505
法人税、住民税及び事業税	708,021	472,694
法人税等調整額	41,837	△75,165
法人税等合計	749,858	397,529
当期純利益	1,739,841	1,078,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	588,755	8,349,713	14,384,060
会計方針の変更による 累積的影響額				—				—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	588,755	8,349,713	14,384,060
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△276,307	△276,307
当期純利益								1,739,841	1,739,841
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	1,465,551	1,463,534
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	586,738	9,815,264	15,847,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,887	14,940,091	223,183	223,183	15,163,275
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△35,887	14,940,091	223,183	223,183	15,163,275
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△276,307			△276,307
当期純利益		1,739,841			1,739,841
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			267,483	267,483	267,483
当期変動額合計	—	1,463,534	267,483	267,483	1,731,017
当期末残高	△35,887	16,403,625	490,667	490,667	16,894,292

当事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	586,738	9,815,264	15,847,594
会計方針の変更による 累積的影響額				—				△2,706	△2,706
会計方針の変更を反映 した当期首残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	586,738	9,812,557	15,844,887
当期変動額									
圧縮積立金の取崩							△2,017	2,017	—
剰余金の配当								△345,384	△345,384
当期純利益								1,078,975	1,078,975
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△2,017	735,607	733,590
当期末残高	590,000	1,909	9	1,918	145,591	5,300,000	584,720	10,548,165	16,578,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,887	16,403,625	490,667	490,667	16,894,292
会計方針の変更による 累積的影響額		△2,706			△2,706
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△35,887	16,400,918	490,667	490,667	16,891,585
当期変動額					
圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△345,384			△345,384
当期純利益		1,078,975			1,078,975
自己株式の取得	△152	△152			△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△7,901	△7,901	△7,901
当期変動額合計	△152	733,437	△7,901	△7,901	725,536
当期末残高	△36,040	17,134,356	482,765	482,765	17,617,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,489,700	1,476,505
減価償却費	223,535	218,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,084	△1,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,121	180,134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	34,469	14,197
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,821	△19,085
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	80,834	△185,361
受取利息及び受取配当金	△54,577	△79,241
支払利息	3,645	1,810
有形固定資産除却損	2,482	394
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,600	△74,933
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,159
事業譲渡益	△894,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△545,576	184,058
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	182,250	△148,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,551	△13,053
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△70,649	141,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,861	△16,131
その他	△34,569	△141,525
小計	1,548,226	1,537,826
利息及び配当金の受取額	54,577	79,241
利息の支払額	△3,579	△1,771
法人税等の支払額	△449,925	△845,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,149,299	769,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,649	300,000
有形固定資産の取得による支出	△318,629	△70,010
投資有価証券の取得による支出	△107,091	△407,464
投資有価証券の売却による収入	57,224	202,087
事業譲渡による収入	790,000	—
貸付金の回収による収入	29,141	9,973
関係会社株式の取得による支出	—	△222,700
その他	64,247	45,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	615,542	△142,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
自己株式の取得による支出	—	△152
リース債務の返済による支出	△10,286	△13,084
配当金の支払額	△275,484	△345,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,770	△598,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,239,071	28,434
現金及び現金同等物の期首残高	6,792,604	8,031,676
現金及び現金同等物の期末残高	8,031,676	8,060,110

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び内規に基づく期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤工事損失引当金

当事業年度末の手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。

なお、工事の完了時から約束した財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、工事完了時点において収益を認識しております。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は、186,880千円減少し、売上原価は184,257千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,622千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は2,706千円減少しております。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、当事業年度の期首より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表において、「受取手形」に表示していた503,350千円は、「受取手形」186,838千円、「電子記録債権」316,511千円として組替えております。

(損益計算書関係)

※事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

	前会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業譲渡益	894,000千円	一千円

2020年4月1日付けで当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に会社分割（吸収分割）により承継させた際に発生したものであります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載した通りであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事・本支管理設工事・供給管工事を主体としており、そのほか建築工事・給排水衛生衛生設備工事・空気調和設備工事・集合住宅暖冷房給湯工事・電気管路洞道埋設工事・上下水道工事・土木工事を事業内容としております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、進捗率に関連性の高い特定の原価の発生割合（インプット法）で算出しております。

また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に収益すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	6,258,861	6,120,583
契約資産	18,593	—
契約負債	1,120,872	1,249,320

②当期の収益の内、期首契約負債に含まれていた金額

1,070,733千円

③契約資産及び契約負債の重要な変動

重要な変動はありません。

④履行義務の充足時期が通常の支払時期にどのように関連するのか並びにそれらの要因が契約資産及び契約負債の残高に与える影響

該当事項はありません。

⑤残存履行義務に配分した取引金額

予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は工事種類別にエンジニアリング事業として「ガス設備事業」、「建築設備事業」、パイプライン事業として「ガス導管事業」、「電設・土木事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は下記のとおりです。

(1) エンジニアリング事業

ガス設備事業 … ガス設備工事（屋内配管工事・戸建住宅暖冷房給湯工事）、空調設備工事

建築設備事業 … 給排水衛生設備工事、空気調和設備工事、リノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）、集合住宅暖冷房給湯工事

(2) パイプライン事業

ガス導管事業 … ガス導管工事（本支管理設工事・供給管工事）

電設・土木事業 … 電気管路洞道埋設工事、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）、上下水道工事、一般土木工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニアリング事業		パイプライン事業				
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,807,222	4,656,012	17,432,761	1,524,374	34,420,371	65,266	34,485,637
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,807,222	4,656,012	17,432,761	1,524,374	34,420,371	65,266	34,485,637
セグメント利益	604,416	95,056	855,533	33,575	1,588,582	—	1,588,582
その他の項目							
減価償却費	58,945	9,641	80,344	4,274	153,205	70,329	223,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,718	8,838	72,198	3,996	139,751	67,107	206,859

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額65,266千円であります。

(2)その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計		
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	10,250,720	2,252,546	17,452,706	1,226,279	31,182,254	60,993	34,244,246
一定の期間にわたり移転 される財	311,625	2,011,907	105,993	571,471	3,000,999	—	3,000,999
顧客との契約から生じる 収益	10,562,346	4,264,454	17,558,700	1,797,751	34,183,253	60,993	34,244,246
(1)外部顧客に対する 売上高	10,562,346	4,264,454	17,558,700	1,797,751	34,183,253	60,993	34,244,246
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,562,346	4,264,454	17,558,700	1,797,751	34,420,371	60,993	34,244,246
セグメント利益又は 損失(△)	450,215	△171,536	1,059,694	64,803	1,403,177	△52	1,403,125
その他の項目							
減価償却費	59,238	9,993	75,062	4,311	148,606	69,548	218,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,037	656	29,997	248	48,939	61,456	110,395

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額60,993千円であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額52千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、本社管理部門の減価償却費及び建物等の取得であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当事業年度より、2021年4月1日付で実施した組織変更に伴い、従来「ガス設備事業」の区分に含めていた1拠点を「ガス導管事業」の区分に含めることに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度末の「ガス設備事業」の売上高は152,896千円減少、セグメント利益は3,087千円増加、「建築設備事業」の売上高は28,400千円減少、セグメント損失は5,710千円増加し、「電設・土木事業」の売上高は5,584千円減少しております。なお、「電設・土木事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	455,264千円	424,838千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,739千円	△29,828千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 1,467.43円	1株当たり純資産額 1,530.23円
1株当たり当期純利益 151.12円	1株当たり当期純利益 93.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,739,841	1,078,975
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,739,841	1,078,975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,512	11,512

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,894,292	17,617,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	16,894,292	17,617,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,512	11,512

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、貸借対照表関係、損益計算書関係の一部、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

受注高、売上高の状況

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	2,629,124	10,710,934	10,807,222	2,532,836
建築設備事業	5,222,565	4,223,504	4,656,012	4,790,056
ガス導管事業	8,016,538	17,841,335	17,432,761	8,425,113
電設・土木事業	563,704	1,390,923	1,524,374	430,253
その他	—	—	65,266	—
合計	16,431,932	34,166,697	34,485,637	16,178,259

（注）その他の売上高は、工材販売手数料等であります。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	2,532,836	11,187,025	10,562,346	3,157,515
建築設備事業	4,790,056	4,084,087	4,264,454	4,609,689
ガス導管事業	8,425,113	17,759,896	17,558,700	8,626,308
電設・土木事業	430,253	1,980,082	1,797,751	612,584
その他	—	—	60,993	—
合計	16,178,259	35,011,092	34,244,246	17,006,098

（注）その他の売上高は、工材販売手数料等であります。

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しています。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また当事業年度の期首より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前事業年度の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。